員を算定する方法もある。(原田庄造)

ていいんのえんかく 定員の沿革 明治18・12太政官制を廃止して内閣制度に改められた際、初代内閣総理大臣が各省大臣に宛てた政綱五章中に「我官制は草創の余未だ限るに定員の制を以てせず、濫弊従って生じ官いよいよふさがることを免れず、十年にたたび官制を改め、教部省を廃し内務省に併せ、各省奏任官を減じてその過半数をやめたり。然るに当時定員の制を設けて以て將以を防範せざりしにより、其後又更に漸くに増員し、従って減じ、従って加わり、以てその初めに倍するに至れり。今において、各省大臣宜しく詔意を奉体し、左の節目に依り、各々省内局議の設置を定め、官吏の員数を限り、節減淘汰の意見を具えて閣議に付し、各省をして略均一ならしめ成案となし、然る後上奏して裁を請うべし」とある。この要請にもとづいて明治19・2勅令第2号で各省官制が公布され、ここに初めて官庁に定員制度が確立された。

官制による定員は親任・勅任・奏任・判任等それぞれ身分別に定められていた。これを身分別定員または官制定員と称した。

奏任以上は官に定員があり、すなわちポスト定員であったが、判任官については、ほう給予算内でそれぞれの行政機関において定員を決定することができ、またその範囲内において雇員・傭人(ようにん)を使用することができた。すなわち「各省大臣は俸給予算額内において、定員を設け判任官を任用することを得」(明治19・2勅令第2号、各省官制第16条)「各省大臣は臨時の須要に依り判任官定員の外に俸給予算額内において雇員を使用することを得」(同上第17条)「長官は須要に従い判任官俸給予算額内において雇員を使用することを得」(明治23・9鉄道庁官制)等定められていた。

俸給予算算定の場合、勅任官以上については、通常それぞれのポストによって定額制または級ほうが定まっていたが、奏任官および判任官については、予算の標準化のため、官名に応じた定額すなわち各官庁を通じてほう給の中庸に、人的構成を参しゃくした予算編成上の1人当りほう給単価が定められていた。したがって官制定員とこの定額とによって、ほう給予算が編成された。これを称して定員定額制という。定員定額制は人件費予算の標準化のため採られた制度で、経済状態の安定期にはよいが、戦後のように経済状態が不安定の際は、むしろ現員現給制が採られてきた。

経済状態が落ちつきつつありかつ職階制あるいは職階給制の現在は、定員定額制にもどりつつある。

国鉄の定員の沿革についてみると、一般行政官庁事務にくらべて運輸営業という現実的・企業性格を多分に有しており、官吏よりも雇員、傭人が作業の本体をなしているため、昭和6年制限人員の設けられるまでは、本省から部内各地方機関に対しては、現行のような定員制はなく、判任官以上の任用数を定めていたのみであって、令達した人件費予算の範囲内で職員の雇用をまかせていた。

各地方機関においてはその範囲内において、現場駅区所に対して職別に職員数を定めていた。したがって予算に余裕のある年度は職員が増加するが、予算が縮小された年度は、人件費が超過するおそれがあるが、経済状態の変動に順応する弾力性が少なかった。

大正初期よりの好景気が、同末期より昭和初頭にかけて不景気となり、鉄道財政も緊縮政策に転じ、昭和5・9いっさいの新規採用を禁止し、職員の自然減耗による人件費の節減をはかり、翌昭和6・11末日現在員をもって職員数を制限した。当時これを制限人員と称して、ここに初めて本省が各地方機関に対して

職員数を定めたのである。

昭和10年度に制限人員制が廃止され、現行の定員令達制度となった。

昭和11年度が戦前における基準年度として、諸統計に適用されているが、その後とくに戦時輸送下においては、鉄道業務も飛躍的に増加した。昭和20・8戦争終結とともに応召・入営者の復帰に加え、進駐軍輸送要員増加、外地引揚者の吸収等のため、昭和23年には国鉄職員総数は61万人にも達した。

戦後3年余の復興も着々進み、かつ職員の労働生産性も向上して、戦前の域に回復しつつあった昭和24・5、国の均衡健全財政の確立の一環として、行政機関職員定員法が制定され、国鉄の職員を506,734人と約10万人の行政整理が実施された。昭和24・6公共企業体となった国鉄は、その後行政機関職員定員法の適用を受けることなく、国会で定められた人件費予算のわく内において自主的に定員を決定している。(原田庄造)

ていいんのしゅるい 定員の種類 定員はその条件、内容等によって種々に表現されているが、そのおもなるものはつぎのとおり類別し得る。

1 予算上のものと実行上のもの 人件費予算編成に当りその算定の基礎になった人員を予算人員または**予算定員**という。これは厳密な意味における定員ではないので予算人員というべきである。

これに対して実行計画にもとづく業務の能率的運営に必要な定員を**実行定員**という。また令達したものを**令達定員**といい、保留したものを**保留定員**という。以上いずれも勘定科目別に定められるが、これを**勘定別定員**という。

2 経常的なものと臨時的なもの 臨時的業務に対して定められた定員を**臨時定員**といい、通常配置期間を定める。

これに対して経常的な定員を**本定員**という。

3 直接業務遂行によるものとそうでないもの 直接業務遂行に伴うものは**業務定員**といい、その職名別に定められたものを**職別定員**、業務機関別に定められたものを**業務機関別定員**という。また1日の出勤者数を表わすものを**出面定員**という。これに対して直接業務遂行に関係しないものとしては、養成機関に入所する**生徒定員**、退職者に対する**退職者定員**、また長期欠勤者に対する**長欠補充定員**がある。

4 管理運営部門に定めるものを**管理部門定員**といい、これに対して現業部門を**現業部門定員**として区別する。(原田庄造)

ていかく 定格 (英) rating 機器に対して指定された条件のもとにおける機器の使用限度をいう。使用限度は通常の機器では出力で表わし、これを定格出力という。また指定条件は定格出力を発生させるための回転速度・電圧・周波数などをいい、これらをそれぞれ定格電圧、定格周波数などという。

定格の種類には、連続定格、短時間定格、公称定格の3種がある。

連続定格とは指定条件のもとに連続使用するとき、その機器に関する規格に定められた温度上昇その他の制限を超過することのない定格をいう。短時間定格とは機器を冷却状態から始めて、指定された一定短時間指定条件のもとに使用するとき、その機器に関する規格に定められた温度上昇その他の制限を超過することのない定格をいう。公称定格とはその定格において連続使用し、機器の温度が最終一定値となったのち、定格の1.5倍の負荷で2時間使用するとき、その機器に関する規格に定められた温度上昇、その他の制限を超過することなく、かつさらに引続き定格出力の2倍の負荷で1分間使用しても、実用上さしつかえなく引続き使用できる定格をいう。前項の場合1分間加